

CDP 気候変動質問書 2023 へようこそ

C0.はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入してください。

サンフロンティア不動産は1999年に設立し、世界の大都市、東京におけるオフィスビルや店舗ビルを中心に、不動産の再生と活用の専門サービスを展開しています。創業以来、お客様のご満足を誠心誠意追求し、求められるご要望に徹底してお応えしていくことで事業を拡大・多角化してまいりました。2023年3月31日現在、滞納賃料保証、ビルメンテナンス、ホテル運営、貸会議室運営等の事業を子会社化しており、子会社数は国内13社、海外10社。また、国内21ヶ所にホテル・観光事業を展開しています。

C0.2

(C0.2) 報告期間の開始日および終了日を記入し、加えて過去の報告期間における排出量データを提示するかどうかについてもお答えください。

報告年

開始日

4月1, 2022

終了日

3月31, 2023

過去の報告の排出量データを記入する場合は表示されます

はい

スコープ1の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

2年

スコープ2の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

2年

スコープ3の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

2年

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

インドネシア
日本
台湾、中国
米国
ベトナム

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社の GHG インベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

財務管理

C0.8

(C0.8) 貴社は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID(例えば、ティッカー、CUSIP など)をお持ちですか。

| 貴社の固有 ID を提示できるかどうかお答えください | 貴社の固有 ID を提示します |
|----------------------------|-----------------|
| はい、ISIN コードを持っている | JP3336950005 |

C1.ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

| | |
|---------------|--------------|
| 個人/委員 会の職位 | 気候関連問題に対する責任 |
|---------------|--------------|

| | |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会議長 | 取締役会議長である代表取締役社長を議長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。 「サステナビリティ委員会」は、年 4 回の定期開催ならびに必要なに応じて随時開催しています。 2023 年 3 月期においては、「サステナビリティの重要課題に対応する具体的施策と KPI」を定め、取締役会の決議を経て、2022 年 10 月 3 日に公表いたしました。 |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細をお答えください。

| 気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度 | 気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造 | 説明してください |
|-----------------------|----------------------|-------------------------------------------------|
| 予定されている - すべての会議 | 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | サステナビリティ委員会での検討事項、実施状況等を年 1 回 毎年 6 月に取締役会へ報告する。 |

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を 1 人以上置いていますか。

| 取締役が気候関連問題の見識を有しています | 気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準 |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 行 1 はい | 取締役の専門性と経験は、 https://www.sunfrt.co.jp/sustainability/activities/governance/ で公表いたしておりますとおり、気候関連問題を含むサステナビリティ全般に精通した取締役を 4 名置いています。専門的見識については、これまでのご経験から総合的に評価しております。 |

C1.2

(C1.2) 気候変動問題について、マネジメントレベルにおいて責任を負う最高レベルの職位、または委員会をお答えください。

職位または委員会

社長

この職務における気候関連の責任

気候移行計画の作成

気候移行計画の実行
 気候関連シナリオ分析の実施
 気候関連の企業目標の設定
 気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング
 気候関連リスクと機会の評価
 気候関連リスクと機会の管理

責任の対象範囲

報告系統（レポーティングライン）

取締役会に直接報告します

この報告系統（レポーティングライン）から取締役会に気候関連問題を報告する頻度

年 1 回

説明してください

代表取締役社長の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置し、代表取締役社長を委員長、サステナビリティ推進室長を副委員長とし、各事業部のサステナビリティ担当者を委員、社外役員をアドバイザーとして委員会を構成し、年 4 回定期的に開催し、気候関連課題についての検討とモニタリングを実施しています。サステナビリティ委員会の活動状況は、年 1 回取締役会へ報告しています。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか？

| | 気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します | コメント |
|-----|----------------------------|------|
| 行 1 | いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない | |

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) 貴社は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

C2.1a

(C2.1a) 貴社は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

| | 開始 (年) | 終了 (年) | コメント |
|----|-----------|-----------|-----------------------------------------------------------|
| 短期 | 0 | 1 | |
| 中期 | 1 | 5 | 2025年3月期を最終年度とする中期経営計画において重視するポイントのひとつに ESG の視点を盛り込んでいます。 |
| 長期 | 5 | 30 | |

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

財務面の影響度について、大・中・小の3段階で定義しています。

小「売上高の10%未満」、中「売上高の10%~19%」、大「売上高の19%以上」

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明してください。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業

リスク管理プロセス

特定の気候関連リスク管理プロセス

評価の頻度

年1回

対象となる時間軸

短期

中期

長期

プロセスの詳細

当社では、当社の売上構成の約70%を占める不動産再生事業（リブランニング）と不動産サービス事業を対象に、TCFD提言に基づき気候変動関連のリスク・機会の把握を目的にシナリオ分析を行っています。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

| | 関連性および組み入れ | 説明してください |
|------------|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現在の規制 | 関連性はないが、評価に含めている | 現在、当社事業において直接的な規制を受けてはおりませんが、今後も関連規制に注視し評価してまいります。 |
| 新たな規制 | 関連性があり、常に評価に含めている | パリ協定に基づき日本が掲げる 2030 年の温室効果ガス 46%削減や 2050 年のカーボンニュートラルに向け、今後様々な規制や政府要請が予想されます。中でも炭素税が導入によるコスト増が懸念されますが、当社グループでは今後、関連する財務影響を評価する予定です。 |
| 技術 | 関連性があり、常に評価に含めている | 不動産再生事業の現場における工法など、技術革新への適応遅れによる収益の減少リスクが考えられます。本リスクについては、志をひとつにする協力会社会を組成し、最新技術の共有を図っています。不動産再生工事においては、エネルギー効率を重視し、LED 照明、高効率空調機器、全熱交換機等の導入を基本としながら、最新技術の採用を推進しています。 |
| 法的 | 関連性があり、常に評価に含めている | 当社が上場しております、東証プライム市場では、TCFD 提言等に基づく情報開示の強化が求められています。当社グループの気候変動への取り組みに関し積極的に正しい情報を開示することを通じ、気候関連の法的リスクをマネジメントしています。 |
| 市場 | 関連性があり、常に評価に含めている | お客様の環境配慮に対する意識が高まり、当社グループが提供する物件やサービスの環境対応が遅れ、競争力が低下することや環境性能の低いビルの入居率が低下するリスクが考えられます。当社の不動産再生における事業期間は約一年を基本としておりますが、その短い事業期間においても環境に配慮した各種施策を施し、BELS 等の環境認証を取得できる水準の市場価値の高い物件をご提供しています。 |
| 評判 | 関連性があり、常に評価に含めている | 投資家の皆様から ESG 関連情報開示への対応を求められる中、消極的な対応となれば、ステークホルダーの皆様からの評判が低下するリスクが考えられます。当社グループでは、コーポレートサイト、サステナビリティサイト、サステナビリティレポートなどを通じて、積極的な情報開示を推進してまいります。 |
| 緊急性の物理的リスク | 関連性があり、常に評価に含めている | 気候変動に起因する異常気象により当社の事業所や管理物件、ホテル等が被災し、事業活動の中断による売上の損失および復旧コストの増加が考えられます。その財務影響は今後評価することを予定しています。 |

| | | |
|---------------------------|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 慢性 の物 理的 リス ク | 関連性があ り、常に評 価に含めて いる | 平均気温の上昇により、屋外作業を行う従業員の業務効率の低下や健康被害の発生、空調設備増強による費用・エネルギーコストの増加が考えられます。これらリスクをマネジメントするとともに、今後具体的な移行計画を策定する予定です。 |
|---------------------------|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連に内在するリスクを特定していますか。

いいえ

C2.3b

(C2.3b) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある気候関連リスクに、貴社がさらされると考えない理由は何ですか。

| | 主な理由 | 説明してください |
|--------|-------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 行 1 | リスクは存在するが、事業に重大な財務または戦略的影響を及ぼす可能性があるものはない | 気候関連リスクが当社事業に与えるリスクに関しては、TCFD 提言に沿った評価を行っています。 |

C2.4

(C2.4) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定していますか。

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細をお答えください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

リプランニングにおける物件の環境性能の向上によって、資産家・ビルオーナーへの販売価格の向上

時間的視点

短期

可能性

可能性がおよそ 5 割

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

機会を実現するための費用

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

コメント

C3.事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する気候移行計画が含まれていますか。

行 1

気候移行計画

いいえ、しかし当社の事業戦略は気候関連リスクと機会の影響を受けており、2年以内に気候移行計画を作成する予定です

貴社が、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑える気候移行計画を持っていない理由と、この先作成する予定があるかを説明してください

当社は、TCFD 提言が求める 4 つの情報開示項目に基づいた情報開示の更なる拡充に取り組んでおります。気候移行計画については、今後 2 年以内の策定を目指しています。

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略策定に活用するために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

| | 戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用 |
|-----|-------------------------|
| 行 1 | はい、定性的に |

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

| 気候関連シナリオ | シナリオ分析対象範囲 | シナリオの気温アライメント | パラメータ、仮定、分析的選択 |
|----------|------------|---------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| | 事業活動 | | 不動産再生事業と不動産サービス事業を対象に、炭素税の導入や建設リサイクル法の改定、建築物のエネルギー消費量の削減目標等のパラメータを想定し、分析を行いました。 |

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を用いることによって貴社が取り組もうとしている焦点となる問題について詳細を説明し、その問題に関するシナリオ分析結果をまとめてください。

行 1

焦点となる問題

気温上昇

焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果

1.5°Cシナリオの世界観は、日本政府により建造物の GHG 排出規制や炭素税の導入が推進され、リーシング対象や販売対象の環境ニーズが高まる一方、原材料やエネルギーにおけるコスト負担が増加すると分析しております。

4℃シナリオの世界観においては、異常気象による自然災害の増加や気温上昇の影響が顕在化し、所有・管理する不動産や設備、システム等が被災するリスクや資材調達コストの上昇リスクがある一方、BCP 対応・耐久性を強化した不動産の需要が高まると分析しています。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

| | 気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか? | 影響の説明 |
|-------------------------|-----------------------------------|-------|
| 製品およびサービス | いいえ | |
| サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン | いいえ | |
| 研究開発への投資 | いいえ | |
| 運用 | いいえ | |

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

| | 影響を受けた財務計画の要素 | 影響の説明 |
|-----|---------------|----------------------|
| 行 1 | 上記のどれでもない | 財務計画への影響は今後評価する予定です。 |

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、貴社の気候移行計画に整合している支出/売上を特定していますか。

| | 組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化 |
|-----|-----------------------------|
| 行 1 | いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です |

C4.目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。

目標なし

C4.1c

(C4.1c) 排出量目標を設定しなかった理由、および今後 5 年間の排出量変化予測について説明してください。

| | 主な理由 | 5 年間の予測 | 説明してください |
|--------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 行 1 | 今後 2 年以内に目標を導入する予定 | 当社では、創業来、再生産不可能な資源の無駄遣いをおさえ、永続的な地球上の人類や動植物の繁栄に寄与することを企業哲学にすえ、不動産の再生と活用を基軸とした事業を展開しています。 不動産再生事業は、モデル物件の試算において、建て替えた場合と比較し、資源投下量を 40.9%削減、廃棄物発生量を 49.3%削減、ライフサイクル CO2 を 19.1%削減し、環境負荷低減を実現しています。 このことから、当社の基幹事業である不動産再生事業は、建て替える場合と比較し、大幅な排出量削減を実現しており、今後も事業を通して、排出量削減を推進していきます。 | 当社では、不動産再生事業を通じ環境負荷を低減した事業を展開しておりますが、2021 年 3 月期より排出量の算定を開始いたしました。2025 年 3 月期を目途に、具体的な排出量目標の設定を検討しております。 |

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか？

その他の気候関連目標はない

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか？これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

| | イニシアチブの数 | CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ) |
|-------|----------|------------------------------------------|
| 調査中 | | |
| 実施予定* | | |

| | | |
|------------|---|-----|
| 実施開始(部分的)* | | |
| 実施済* | 1 | 364 |
| 実施できず | | |

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

非エネルギー工業プロセス排出量削減

その他、具体的にお答えください

不動産再生工事における二酸化炭素排出量をバイオマス由来の J クレジットでカーボン・ニュートラルを実現しています。

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

364

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

618,800

投資回収期間

1 年未満

イニシアチブの推定活動期間

1 年未満

コメント

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか?

| 方法 | コメント |
|-------------|-------------------------------------------------------------------|
| 従業員エンゲージメント | 各部署から選出されたサステナビリティ委員が中心となりサステナビリティ委員会において議論、検討した内容を各事業部にて推進しています。 |

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

いいえ

C5.排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

いいえ

C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

行 1

構造的変化がありましたか。

いいえ

C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義は報告年に変更されましたか。

| | 評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。 | 評価方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細 |
|-----|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 行 1 | はい、バウンダリ(境界)の変更 | Scoop1、Scoop2 の算定において、これまで、サンフロンティア不動産単体の評価をしていましたが、2023 年 3 月期よりサンフロンティアグループ連結に範囲を広げて評価を実施いたしました。 |

C5.1c

(C5.1c) C5.1a および/または C5.1b で報告した変更または誤りの結果として、貴社の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

| 基準年再計算 | 再計算されたスコープ | 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針 | 過去の排出量の再計算 |
|--------|---------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 行 1 | はい スコープ 1 スコープ 2、ロケーション基準 スコープ 2、マーケット基準 | Scoop1、Scoop2 の算定において、これまで、サンフロンティア不動産単体の評価をしていましたが、2023 年 3 月期よりサンフロンティアグループ連結に範囲を広げて評価を実施いたしました。 | はい |

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

3,237.9

コメント

サンフロンティアグループ全体を対象とし回答しています

スコープ 2(ロケーション基準)

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

6,635.4

コメント

サンフロンティアグループ全体を対象とし回答しています

スコープ 2(マーケット基準)

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

7,633.7

コメント

サンフロンティアグループ全体を対象とし回答しています

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

56,091

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

21,890

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

30

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

55

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3 カテゴリー6:出張

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

6

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

11

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

74,129

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

21

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

875

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3 カテゴリー15:投資

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3:その他(上流)

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

スコープ 3:その他(下流)

基準年開始

4 月 1, 2022

基準年終了

3 月 31, 2023

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

C6.排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ 1 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

3,237.9

開始日

4 月 1, 2022

終了日

3 月 31, 2023

コメント

サンフロンティアグループ全体を対象とし回答しています

過年度 1 年目

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

4,088.5

開始日

4 月 1, 2021

終了日

3 月 31, 2022

コメント

サンフロンティアグループ全体を対象とし回答しています

過去 2 年

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

1,758.4

開始日

4 月 1, 2020

終了日

3 月 31, 2021

コメント

サンフロンティアグループ全体を対象とし回答しています

C6.2

(C6.2) スコープ 2 排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

行 1

スコープ 2、ロケーション基準

スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

スコープ 2、マーケット基準

スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

サンフロンティアグループ全体を対象とし回答しています

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ 2 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 2、ロケーション基準

6,635.4

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

7,633.7

開始日

4 月 1, 2022

終了日

3 月 31, 2023

コメント

サンフロンティアグループ全体を対象とし回答しています

過年度 1 年目

スコープ 2、ロケーション基準

6,240.2

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

6,692.5

開始日

4 月 1, 2021

終了日

3 月 31, 2022

コメント

サンフロンティアグループ全体を対象とし回答しています

過去 2 年

スコープ 2、ロケーション基準

3,627.5

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

3,858

開始日

4 月 1, 2020

終了日

3 月 31, 2021

コメント

サンフロンティアグループ全体を対象とし回答しています

C6.4

(C6.4) 選択した報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源(例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。

いいえ

C6.5

(C6.5) 貴社のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

56,091

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

21,890

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

30

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

上流の輸送および物流

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

55

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

6

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

11

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

上流のリース資産

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

下流の輸送および物流

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

販売製品の加工

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

74,129

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

21

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

下流のリース資産

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

875

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

フランチャイズ

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

投資

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

その他(上流)

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

その他(下流)

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業を対象として算定しています。

C6.5a

(C6.5a) 前年の貴社のスコープ 3 排出量データを開示するか再度記載してください。

過年度 1 年目

開始日

4 月 1, 2021

終了日

3 月 31, 2022

スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

50,302

スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

30,910

スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

30

スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

スコープ 3: 操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

24

スコープ 3: 出張(CO2 換算トン)

7

スコープ 3: 従業員の通勤(CO2 換算トン)

12

スコープ 3: 上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

スコープ 3: 下流の物流(CO2 換算トン)

0

スコープ 3: 販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

スコープ 3: 販売製品の使用(CO2 換算トン)

113,253

スコープ 3: 販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

28

スコープ 3: 下流のリース資産(CO2 換算トン)

514

スコープ 3: フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

スコープ 3: 投資(CO2 換算トン)

0

スコープ 3: その他(上流)(CO2 換算トン)

0

スコープ 3: その他(下流)(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

過去 2 年

開始日

4 月 1, 2020

終了日

3 月 31, 2021

スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

70,396

スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

550

スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

31

スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

29

スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

7

スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

12

スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

43,080

スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

18

スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

479

スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業を対象として算定しています。

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生物起源炭素からのものですか?

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

0.000000131

指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

10,871.6

指標の分母

売上額合計

指標の分母:単位あたりの総量

82,777,000,000

使用したスコープ 2 の値

マーケット基準

前年からの変化率

13.2

変化の増減

減少

変化の理由

売上の変化

その他、具体的にお答えください

説明してください

コロナ禍の影響を大きく受けてきたホテル運営事業において、社会経済活動における制限緩和に伴う需要増が継続したことに加え、国内観光を促進する「全国旅行支援」や海外からの個人旅行の解禁もあり、ホテルの稼働率向上にとともに、エネルギー使用量が増加したため、排出総量は前年比 0.8%増加いたしました。しかしながら、ホテル開発事業における販売の進捗による売上高の増加と、節電努力等により、原単位数値は、前年比 13.2%減少しております。

C7.排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ 1 排出量の内訳を作成していますか？

はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ 1 総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

| GHG | スコープ 1 排出量(CO2 換算トン) | GWP 参照 |
|-----|----------------------|-------------------------------|
| CO2 | 3,237.9 | IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値) |
| | | |

C7.2

(C7.2) スコープ 1 排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

| 国/地域/リージョン | スコープ 1 排出量(CO2 換算トン) |
|------------|----------------------|
| 日本 | 3,237.9 |

C7.3

(C7.3) スコープ 1 排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

事業部門別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ 1 全世界総排出量の内訳を示してください。

| 事業部門 | スコープ 1 排出量(CO2 換算トン) |
|-----------------|----------------------|
| サンフロンティア不動産株式会社 | 0 |
| SF ビルサポート株式会社 | 0 |

| | |
|-------------------------------|---------|
| SF ビルメンテナンス株式会社 | 76 |
| サンフロンティアスペースマネジメント株式会社 | 0 |
| サンフロンティアホテルマネジメント株式会社 | 1,842.4 |
| スカイハートホテル株式会社 | 246.4 |
| サンフロンティア佐渡株式会社 | 1,008.9 |
| SF エンジニアリング株式会社 | 2.9 |
| SF コミュニケーション株式会社 | 0 |
| 東京陽光不動産股份有限公司 | 0 |
| SUN FRONTIER VIETNAM CO., LTD | 0 |
| PT. SUN FRONTIER INDONESIA | 0 |
| 共通（社有車ガソリン） | 61.4 |

C7.5

(C7.5) スコープ 2 排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

| 国/地域/リージョン | スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン) | スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン) |
|------------|---------------------------|--------------------------|
| 日本 | 6,625.9 | 7,624.2 |
| 台湾、中国 | 2.9 | 2.9 |
| ベトナム | 6.6 | 6.6 |

C7.6

(C7.6) スコープ 2 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

事業部門別

C7.6a

(C7.6a) 事業部門別のスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

| 事業部門 | スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン) | スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン) |
|-----------------|---------------------------|--------------------------|
| サンフロンティア不動産株式会社 | 193.2 | 195.1 |
| SF ビルサポート株式会社 | 17.9 | 17.9 |
| SF ビルメンテナンス株式会社 | 22.7 | 23.3 |

| | | |
|-------------------------------|---------|---------|
| サンフロンティアスペースマネジメント株式会社 | 747.5 | 748.2 |
| サンフロンティアホテルマネジメント株式会社 | 3,837.7 | 4,643 |
| スカイハートホテル株式会社 | 809.6 | 878.3 |
| サンフロンティア佐渡株式会社 | 970.3 | 1,091.3 |
| SF エンジニアリング株式会社 | 15.2 | 15.2 |
| SF コミュニケーション株式会社 | 11.9 | 11.9 |
| 東京陽光不動産股份有限公司 | 2.9 | 2.9 |
| SUN FRONTIER VIETNAM CO., LTD | 6.6 | 6.6 |

C7.7

(C7.7) 貴社の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。
はい

C7.7a

(C7.7a) スcope 1 およびscope 2 の総排出量を子会社別に内訳を示してください。

子会社名

SF ビルサポート株式会社

主な事業活動

不動産サービス

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17.9

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

17.9

コメント

子会社名

SF ビルメンテナンス株式会社

主な事業活動

不動産サービス

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

76

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

22.7

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

23.3

コメント

子会社名

サンフロンティアスペースマネジメント株式会社

主な事業活動

不動産サービス

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

747.5

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

748.2

コメント

子会社名

サンフロンティアホテルマネジメント株式会社

主な事業活動

ホテル・宿泊施設

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1,842.4

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3,837.7

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4,643

コメント

子会社名

スカイハートホテル株式会社

主な事業活動

ホテル・宿泊施設

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

246.4

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

809.6

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

878.3

コメント

子会社名

サンフロンティア佐渡株式会社

主な事業活動

ホテル・宿泊施設

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1,008.9

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

970.3

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1,091.3

コメント

4 か所の宿泊施設の運営他、タクシー事業、レンタカー事業等を行っております。

子会社名

SF エンジニアリング株式会社

主な事業活動

不動産サービス

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.9

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

15.2

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

15.2

コメント

子会社名

SF コミュニケーション株式会社

主な事業活動

通信サービス

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11.9

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

11.9

コメント

子会社名

東京陽光不動産股份有限公司

主な事業活動

不動産サービス

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2.9

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2.9

コメント

子会社名

SUN FRONTIER VIETNAM CO., LTD

主な事業活動

不動産サービス

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6.6

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6.6

コメント

子会社名

主な事業活動

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

コメント

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

全般的に変わらない

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

| | 排出量の変化 (CO2 換算トン) | 排出量 変化の 増減 | 排出量 (割 合) | 計算を説明してください |
|----------------|----------------------|------------------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 再生可能エネルギー消費の変化 | | | | |
| その他の排出量削減活動 | 90.6 | 増加 | 0.8 | Scope1 と Scope 2 の合計が 2021 年度 10,781.0co2e-t に対し、2022 年度は 10,871.6co2e-t となり微増しました。 |
| 投資引き上げ | | | | |
| 買収 | | | | |
| 合併 | | | | |
| 生産量の変化 | | | | |
| 方法論の変更 | | | | |

| | | | | |
|------------------|--|--|--|--|
| バウンダリ (境界)の変更 | | | | |
| 物理的操業 条件の変化 | | | | |
| 特定してい ない | | | | |
| その他 | | | | |

C7.9b

(C7.9b) C7.9 および C7.9a の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいています？

マーケット基準

C8.エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか？

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

| | 貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。 |
|------------------|-----------------------------------|
| 燃料の消費(原料を除く) | いいえ |
| 購入または獲得した電力の消費 | はい |
| 購入または獲得した熱の消費 | いいえ |
| 購入または獲得した蒸気の消費 | いいえ |
| 購入または獲得した冷熱の消費 | いいえ |
| 電力、熱、蒸気、または冷熱の生成 | いいえ |

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

| | 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh) | 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh) | 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh |
|----------------|-------------------------------|--------------------------------|-------------------------|
| 購入または獲得した電力の消費 | | 14,599 | 14,599 |
| 合計エネルギー消費量 | | 14,599 | 14,599 |

C8.2e

(C8.2e) C6.3 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

低炭素エネルギー消費の国/地域

調達方法

なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

エネルギー担体

低炭素技術の種類

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

トラッキング(追跡)手法

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

コメント

C8.2g

(C8.2g) 報告年における非燃料エネルギー消費量の国/地域別の内訳を示してください。

国/地域

日本

購入した電力の消費量(MWh)

14,584

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

14,584

国/地域

台湾、中国

購入した電力の消費量(MWh)

5

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

5

国/地域

ベトナム

購入した電力の消費量(MWh)

10

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

10

C9.追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある、追加の気候関連評価基準を記入します。

C10.検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

| | 検証/保証状況 |
|----------------------------|------------|
| スコープ 1 | 第三者検証/保証なし |
| スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準) | 第三者検証/保証なし |
| スコープ 3 | 第三者検証/保証なし |

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、および C6.5 で報告した排出量値以外に、CDP 開示で報告する気候関連情報を検証していますか?

いいえ。CDP 開示で報告した他の気候関連情報の検証はしていない

C11.カーボン プライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシング システム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか?

いいえ、今後 3 年以内に規制されるとは見込んでいない

C11.2

(C11.2) 貴社は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。

はい

C11.2a

(C11.2a) 報告年中に貴社がキャンセルしたプロジェクト由来の炭素クレジットの詳細を記入してください。

プロジェクト種別

バイオマスエネルギー

緩和活動の種類

炭素除去

プロジェクトの説明

製紙工場におけるバイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料の代替 (C 重油 →木質チップ、RPF)

報告年にこのプロジェクトから貴社がキャンセルしたクレジット(CO2 換算トン)

364

キャンセルの目的

自発的なオフセット

キャンセルしたクレジットのビンテージ(生成年)を報告できますか?

はい

キャンセルしたクレジットのビンテージ (生成年)

2020

これらのクレジットは貴社宛に発行されたか、貴社により購入されましたか。

購入済み

カーボンクレジットプログラムにより発行されたクレジット

その他の規制当局による炭素クレジットプログラムの場合は、具体的にお答えください
J-クレジット

プログラムが本プロジェクトの追加性を評価するために使用するメソッド

評価していない

リバーサルリスクに対処するために選択したプログラムが本プロジェクトに義務付けるアプローチ

期限付きクレジット

選択したプログラムが本プロジェクトに評価を義務付ける潜在的漏出源

評価していない

選択したプログラムがプロジェクトに対処を義務付けるその他の問題があれば、詳細をお答えください

コメント

不動産再生工事で発生する温室効果ガス排出量を、バイオマス由来の J-クレジットでオフセットしています。

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。

いいえ、現在のところ今後 2 年以内にそうすることは見込んでいない

C12.エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？

はい、サプライヤーと

はい、バリューチェーンの他のパートナーと

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤー協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類

情報収集 (サプライヤー行動の把握)

エンゲージメントの具体的内容

その他、具体的にお答えください

資源の無駄遣いをおさえ、永続的な地球上の人類や動植物の繁栄に寄与する当社の事業観について共有の機会を定期的に設けております。

数値ごとのサプライヤーの割合

2

調達総支出額の割合（直接および間接）

40

C6.5 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合

0

エンゲージメントの対象範囲の根拠

当社の事業ならびに理念やビジョンに共感いただける大手不動産仲介会社の担当者様、取引実績のある不動産会社の代表者様・担当者様等を当社担当者が推薦しお声がけしております。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

当社では、創業来、再生産不可能な資源の無駄遣いをおさえ、永続的な地球上の人類や動植物の繁栄に寄与することを企業哲学にすえ、不動産の再生と活用を基軸とした事業を展開しています。当社事業を展開するにあたり、重要なステークホルダーである協力会社様にお集まりいただき、当社の理念へのご理解を深めていただく、意見交換会を10年以上にわたり継続的に開催しています。協力会社様とともに、環境に配慮した社会性の高い事業を展開するために、思いをひとつにする大切な機会であると認識しております。

コメント

C12.1d

(C12.1d) バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

当社は「利他」のクレド（社是）のもと、フィロソフィ経営を推進しています。従業員なステークホルダーである従業員との気候関連エンゲージメントを重視し、日々、ミッション・ビジョン・バリューの唱和等を通じて対話型で理念の共有を行っています。また、中期経営計画においては、重視すべき視点に ESG を据え、週1回の全社朝礼や年2回の事業計画発表会ほか、あらゆる場面を通じてトップの方針を周知しております。また、物件購入を審議する投資委員会においては、不動産再生工事において発生する二酸化炭素排出量について確認し、その二酸化炭素排出量を、再生可能エネルギー由来の J-クレジットを活用しオフセットする活動を実施しています。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか。

いいえ、しかし今後 2 年以内に気候関連要件を導入する予定です

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか。

行 1

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある外部との協働活動

はい、気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある業界団体に加盟しているか、エンゲージメントがあります

貴社は、パリ協定の目標と整合するエンゲージメント活動を行うという公開のコミットメントまたは意見表明の書面をお持ちですか。

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

外部組織との協働活動が貴社の気候への取り組みや気候移行計画と矛盾しないように貴社で定めているプロセスについて説明してください

当社は、日本経済団体連合会（経団連）ならびに企業市民協議会に加盟しています。両団体の活動や会合を通じ気候変動に関する情報の収集を行っています。今後も各団体とのエンゲージメントを強化し気候への取り組みを強化してまいります。

C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が加盟している、または関与する業界団体を具体的にお答えください。

業界団体

日本経済団体連合会(経団連)

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。

一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。

当社サステナビリティサイトにおいて、参加しているイニシアチブを公開いたしました。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4 で選択した通貨単位)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

C12.4

(C12.4) CDP へのご回答以外で、本報告年の気候変動および GHG 排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

メインストリームの財務報告書で、TCFD 提言を組み込んで

ステータス

完成

文書の添付

 第 24 期有価証券報告書.pdf

関連ページ/セクション

14 ページ

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

コメント

出版物

自主的な開示書類

ステータス

完成

文書の添付

 20230628 TCFD 提言に基づく情報開示のお知らせ.pdf

関連ページ/セクション

TCFD 提言に基づく情報開示の他、サステナビリティサイトにおいて、ESG データを公開しております。

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

コメント

C12.5

(C12.5) 貴社が署名者/メンバーとなっている環境問題関連の協調的枠組み、イニシアチブ、コミットメントについてお答えください。

| | 環境に関する協調的枠組み、イニシアチブやコミットメント | 各枠組み、イニシアチブ、コミットメント内での貴社の役割の説明 |
|-----|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 行 1 | 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) | 2022 年 6 月に TCFD 提言への賛同を表明するとともに、TCFD コンソーシアムに加盟いたしました。2023 年 6 月より、TCFD 提言に基づく開示を公開しております。 |

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社には生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督および/または執行役員レベルの責任がありますか。

| | 生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任 |
|-----|------------------------------------|
| 行 1 | いいえ、しかし今後 2 年以内に両方を設ける予定です |

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連する公開のコミットメントをしたり、イニシアチブに賛同したりしたことがありますか。

| | |
|--------|----------------------------------------------------------------|
| | 生物多様性に関連して公開のコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかについて示してください |
| 行 1 | いいえ、今後2年以内にそうする予定です |

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に及ぼす影響と依存度を評価していますか。

生物多様性に対する影響

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

生物多様性への依存度

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

C15.4

(C15.4) 報告年に生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で事業活動を行っていましたか。

いいえ

C15.5

(C15.5) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか。

| | |
|--------|--------------------------------------------------------|
| | 貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか。 |
| 行 1 | いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後2年以内にそうする予定です |

C15.6

(C15.6) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

| | | |
|-----|------------------------------------|---------------------------|
| | 貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。 | 生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標 |
| 行 1 | いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です | |

C15.7

(C15.7) CDP へのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

| 報告書の種類 | 内容 | 文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示してください |
|--------|----|------------------------------------------|
|--------|----|------------------------------------------|

C16.最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社の CDP 気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

| | 役職 | 職種 |
|-----|---------|----|
| 行 1 | 代表取締役社長 | 社長 |

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形で CDP に扱われるべきかを確認してください

| | | |
|----------------|----------------------------------------|---------|
| | 私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています | 回答の利用許可 |
| 提出の選択肢を選んでください | はい | 公開 |

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します